

令和7年度分 決算審査及び定例監査資料

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

福島県後期高齢者医療広域連合

目 次

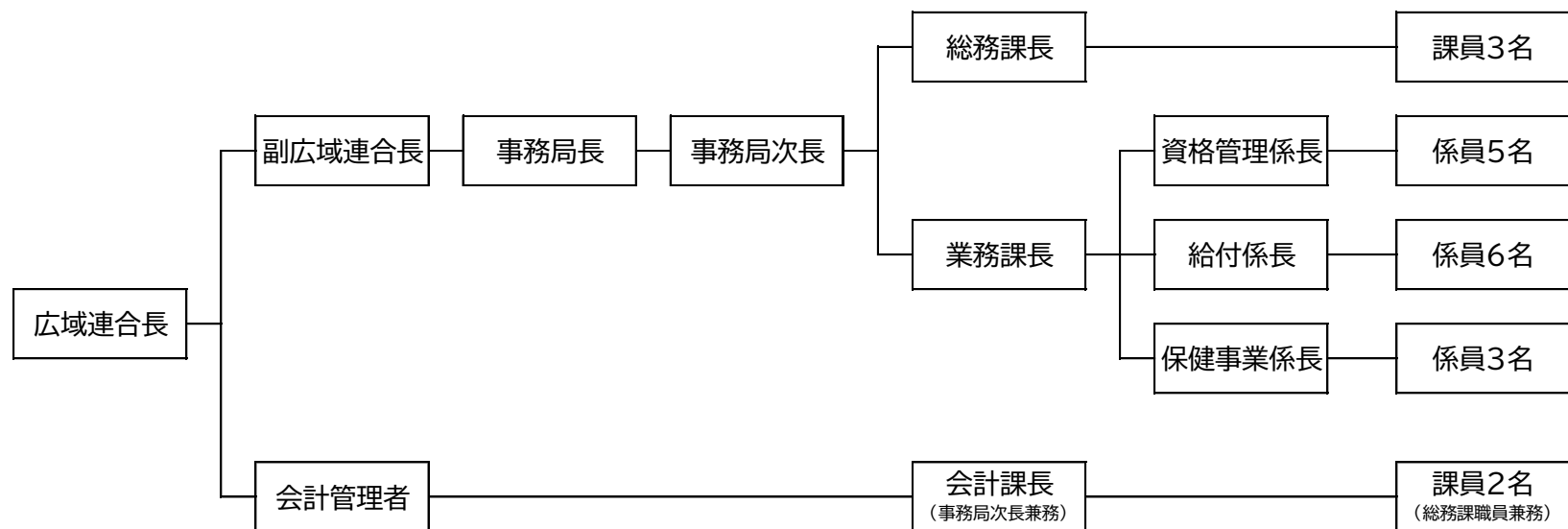
I 令和7年度組織概要	1
1 組織及び定数.....	2
(1) 組織図	
(2) 定数内職員数	
(3) 定数外職員数	
2 事務分担状況.....	3
3 令和7年度の主な取組.....	4
II 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
歳入歳出決算書	5
1 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
各会計歳入歳出決算一覧表.....	6
2 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
一般会計歳入歳出決算書.....	7
3 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
一般会計歳入歳出決算事項別明細書.....	9
4 実質収支に関する調書	
福島県後期高齢者医療広域連合一般会計.....	12

5 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書.....	13
6 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合	
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	
事項別明細書.....	17
7 実質収支に関する調書	
福島県後期高齢者医療広域連合	
後期高齢者医療特別会計.....	25
8 財産に関する調書.....	26
III 令和7年度主要な施策の成果等報告書	27
1 一般会計.....	29
2 後期高齢者医療特別会計.....	36

I 令和7年度 組織概要

1 組織及び定数(令和7年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 定数内職員数

定 員	現 員	採 用	退 職	備 考
24人	24人	0人	0人	・事務局長 福島市派遣 ・事務局次長 福島県派遣 ・総務課長 国見町派遣 ・業務課長 伊達市派遣 ・総務課 3人 郡山市、いわき市、棚倉町派遣 ・資格管理係 6人 いわき市、会津若松市、喜多方市、二本松市、本宮市、湯川村派遣 ・給付係 7人 白河市、郡山市、須賀川市、相馬市、田村市、南相馬市、川内村派遣 ・保健事業係 4人 福島県、福島市、三春町派遣、任期付職員

(3) 定数外職員数

勤務形態		
任期付職員(非常勤)	暫定再任用職員(非常勤)	会計年度任用職員
1人	1人	5人

2 事務分担状況

職 名 ・ 課 名		担 当
事 務 局 長		事務局の総括
事 務 局 次 長		事務局長の補佐、事務事業の管理及び会計に関する事項
総 務 課		広域連合、選挙管理委員会、監査委員及び議会に関する事項
業 務 課	資 格 管 理 係	被保険者資格管理、保険料賦課、電算処理システムなどに関する事務
	給 付 係	保険給付、給付制限、医療費統計、事業報告、レセプト点検・保管などに関する事務
	保 健 事 業 係	保健事業、健康診査及び歯科口腔健康診査に関する事務
会 計 課		出納管理、小切手振出、支出負担行為確認、現金・財産の記録、決算の調整、指定金融機関などに関する事務

3 令和7年度の主な取組

後期高齢者人口の増加や医療技術の高度化と共に、全国的に医療費は年々増加し、令和2～3年度には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う受診控え等の影響により減となったものの、令和4年度以降は再び増加しています。

本県の令和7年度の平均被保険者数は325,070人(前年度比7,981人増)、令和7年度末時点の被保険者数は328,959人(前年度比8,201人増)で、県内総人口の19.3%を占めています。

療養給付費等については、平均被保険者数の増加により、対前年度比で3.1%増の2,520億2千万円の支出となりました。

このような状況に対応するため、本広域連合においては、主に次の5つの取り組みを実施しました。

- ① 後期高齢者の方ができるだけ長く安心して自立した生活を送ることができるよう、健康の保持・増進、生活の質の維持・向上を図るため、第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)(計画期間:令和6年度から令和11年度)に基づいた保健事業を実施しました。
- ② 令和2年度から実施している高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(一体的実施)について、令和7年度は令和6年度から引き続き県内全構成市町村に事業を委託して、後期高齢者の低栄養防止・生活習慣病の重症化予防等に関わる取組を実施しました。また、市町村の担当者向け研修会を開催して、事業内容の周知及び県内実施市町村の好事例を紹介するなど、事業に対する理解を促進しました。さらに令和6、7年度の2か年で全構成市町村を訪問し、取組に対する助言を行うなど構成市町村との連携強化を図りながら一体的実施の推進に努めました。
- ③ マイナ保険証の保有状況にかかわらず資格確認書を交付する暫定運用が令和7年8月1日以降も継続されたことから、広域連合としても当該業務に対応し、資格確認書の発行業務・更新管理・被保険者への周知等を適切に実施しました。
- ④ 今後見込まれる医療給付費に見合う財源を確保し、健全な財政運営を維持するため、2年ごとに保険料率の見直しを行っており、令和8・9年度保険料率を「高齢者医療を全ての世代で公平に支え合う仕組みによる後期高齢者負担率の上昇」、「被保険者の増加や診療報酬改定等による医療給付費の増加」、「賦課限度額の引き上げ」などを考慮して決めました。また、子ども・子育て支援金制度が創設されたことから、当該支援金に係る令和8年度分保険料率を併せて決めました。
- ⑤ 例年、広域連合及び構成市町村に対し、被保険者から後期高齢者医療保険制度に関する多数の問い合わせが寄せられている状況にありました。中には専門的な知識を要しない簡易な問い合わせも多かったことから、令和6年度から令和7年度にかけて「医療費のお知らせ」に関するコールセンター、「高額介護合算療養費支給申請」に関するコールセンター等を新たに開設し、電話対応の一部をアウトソーシングすることで被保険者の利便性向上を図るとともに、広域連合及び構成市町村における事務負担の軽減及び効率的な事務執行に資する体制を整備しました。

今後も、後期高齢者医療保険制度を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、保険料の収納率の向上、データヘルス計画に定めた保健事業の推進、医療費の適正な給付等について確実に取り組み、構成市町村や関係機関との連携をより一層深めることにより、被保険者の皆様が安心して医療を受けられるよう、制度の円滑かつ安定的な運営に努めてまいります。

Ⅱ 令和 7 年度

福島県後期高齢者医療広域連合

歳入歳出決算書

1 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	1,144,628,317	1,109,332,953	35,295,364
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	263,510,166,512	260,756,266,840	2,753,899,672
合 計	264,654,794,829	261,865,599,793	2,789,195,036

2 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1.	分担金及び負担金	1,093,368,000	1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	0
	1. 負担金	1,093,368,000	1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	0
3.	繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 他会計繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4.	繰越金	49,511,000	49,511,400	49,511,400	0	0	400
	1. 繰越金	49,511,000	49,511,400	49,511,400	0	0	400
5.	諸収入	1,121,000	1,748,917	1,748,917	0	0	627,917
	1. 預金利子	476,000	938,737	938,737	0	0	462,737
	2. 雑入	645,000	810,180	810,180	0	0	165,180
	歳 入 合 計	1,144,001,000	1,144,628,317	1,144,628,317	0	0	627,317

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1. 議会費		888,000	660,406	0	227,594	227,594
	1. 議会費	888,000	660,406	0	227,594	227,594
2. 総務費		131,652,000	122,204,673	0	9,447,327	9,447,327
	1. 総務管理費	131,353,000	121,978,441	0	9,374,559	9,374,559
	2. 選挙費	113,000	53,022	0	59,978	59,978
	3. 監査委員費	186,000	173,210	0	12,790	12,790
3. 民生費		986,535,000	986,467,874	0	67,126	67,126
	1. 社会福祉費	986,535,000	986,467,874	0	67,126	67,126
4. 予備費		24,926,000	0	0	24,926,000	24,926,000
	1. 予備費	24,926,000	0	0	24,926,000	24,926,000
歳 出 合 計		1,144,001,000	1,109,332,953	0	34,668,047	34,668,047

歳入歳出差引残額

35,295,364 円 翌年度へ繰越

令和8年7月30日提出

福島県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 馬場 雄基

3 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳入

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
					区 分						金 額
1. 分担金及び負担金	1,093,368,000	0	0	1,093,368,000			1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	
1. 負担金	1,093,368,000	0	0	1,093,368,000			1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	
1. 構成市町村負担金	1,093,368,000	0	0	1,093,368,000			1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	
					1. 市町村負担金	1,093,368,000	1,093,368,000	1,093,368,000	0	0	○ 共通経費負担金 1,093,368,000
3. 繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 他会計繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1. 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	
4. 繰越金	34,666,000	14,845,000	0	49,511,000			49,511,400	49,511,400	0	0	
1. 繰越金	34,666,000	14,845,000	0	49,511,000			49,511,400	49,511,400	0	0	
1. 繰越金	34,666,000	14,845,000	0	49,511,000			49,511,400	49,511,400	0	0	
					1. 前年度繰越金	49,511,000	49,511,400	49,511,400	0	0	○ 前年度繰越金 49,511,400
5. 諸収入	1,121,000	0	0	1,121,000			1,748,917	1,748,917	0	0	
1. 預金利子	476,000	0	0	476,000			938,737	938,737	0	0	
1. 預金利子	476,000	0	0	476,000			938,737	938,737	0	0	
					1. 預金利子	476,000	938,737	938,737	0	0	○ 歳計現金預金利子 938,737
2. 雑入	645,000	0	0	645,000			810,180	810,180	0	0	
1. 雑入	645,000	0	0	645,000			810,180	810,180	0	0	
					1. 雑入	645,000	810,180	810,180	0	0	○ 雑入 810,180
歳 入 合 計	1,129,156,000	14,845,000	0	1,144,001,000			1,144,628,317	1,144,628,317	0	0	

歳 出

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費支出及び流用増減	計	節		継続費繰越	明 許 費	繰越			
						区 分							金 額
1. 議会費	888,000	0	0	0	888,000			660,406	0	0	0	227,594	
1. 議会費	888,000	0	0	0	888,000			660,406	0	0	0	227,594	
1. 議会費	888,000	0	0	0	888,000			660,406	0	0	0	227,594	
						1. 報酬	419,000	405,918	0	0	0	13,082	◇ 議会運営費 660,406
						8. 旅費	183,000	71,558	0	0	0	111,442	○ 議会運営費 660,406
						10. 需用費	88,000	82,020	0	0	0	5,980	
						13. 使用料及び賃借料	138,000	44,660	0	0	0	93,340	
						18. 負担金・補助及び交付金	60,000	56,250	0	0	0	3,750	
2. 総務費	131,652,000	0	0	0	131,652,000			122,204,673	0	0	0	9,447,327	
1. 総務管理費	131,353,000	0	0	0	131,353,000			121,978,441	0	0	0	9,374,559	
1. 一般管理費	87,350,000	0	0	0	87,350,000			83,432,396	0	0	0	3,917,604	
						1. 報酬	265,000	67,917	0	0	0	197,083	◇ 広域連合長・副広域連合長報酬等 81,017
						2. 給料	2,727,000	2,626,800	0	0	0	100,200	○ 広域連合長・副広域連合長報酬等 81,017
						3. 職員手当等	2,430,000	1,157,836	0	0	0	1,272,164	◇ 派遣職員人件費等 62,430,811
						4. 共済費	841,000	761,292	0	0	0	79,708	○ 派遣職員人件費等 62,430,811
						8. 旅費	1,695,000	1,313,760	0	0	0	381,240	◇ 会計年度任用職員任用費 4,569,952
						9. 交際費	50,000	0	0	0	0	50,000	○ 会計年度任用職員任用費 4,569,952
						10. 需用費	1,431,000	1,429,516	0	0	0	1,484	◇ 事務局管理運営費 16,342,866
						11. 役務費	3,722,000	3,720,722	0	0	0	1,278	○ 事務局一般管理費 14,013,551
						12. 委託料	8,614,000	8,195,902	0	0	0	418,098	○ 公用車関係費 903,355
						13. 使用料及び賃借料	8,433,000	7,398,363	0	0	0	1,034,637	○ 事務局職員旅費・研修費 1,425,960
						17. 備品購入費	8,000	3,619	0	0	0	4,381	◇ 情報公開等適正化事業 7,750
						18. 負担金・補助及び交付金	57,134,000	56,756,669	0	0	0	377,331	○ 情報公開等適正化事業 7,750
2. 会計管理費	44,003,000	0	0	0	44,003,000			38,546,045	0	0	0	5,456,955	
						11. 役務費	44,003,000	38,546,045	0	0	0	5,456,955	◇ 会計管理費 38,546,045
													○ 会計管理費 38,546,045

(単位：円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考						
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費支出及び流用増減	計	節		継続費繰越	繰越明許費	繰越事故繰越								
								区 分							金 額					
	2. 選挙費	113,000	0	0	0	113,000			53,022	0	0	0	59,978							
	1. 選挙管理委員会費	55,000	0	0	0	55,000			50,943	0	0	0	4,057							
							1. 報酬	33,000	33,000	0	0	0	0	◇ 選挙管理委員会費	50,943					
							8. 旅費	12,000	11,743	0	0	0	257	○ 選挙管理委員会費	50,943					
							11. 役務費	3,000	0	0	0	0	3,000							
							18. 負担金・補助及び交付金	7,000	6,200	0	0	0	800							
	2. 広域連合長選挙費	58,000	0	0	0	58,000			2,079	0	0	0	55,921							
							10. 需用費	11,000	2,079	0	0	0	8,921	◇ 広域連合長選挙費	2,079					
							11. 役務費	47,000	0	0	0	0	47,000	○ 広域連合長選挙費	2,079					
	3. 監査委員費	186,000	0	0	0	186,000			173,210	0	0	0	12,790							
	1. 監査委員費	186,000	0	0	0	186,000			173,210	0	0	0	12,790							
							1. 報酬	140,000	140,000	0	0	0	0	◇ 監査委員費	173,210					
							8. 旅費	32,000	27,910	0	0	0	4,090	○ 監査委員費	173,210					
							10. 需用費	6,000	0	0	0	0	6,000							
							11. 役務費	2,000	0	0	0	0	2,000							
							18. 負担金・補助及び交付金	6,000	5,300	0	0	0	700							
3. 民生費	986,535,000	0	0	0	986,535,000			986,467,874	0	0	0	67,126								
1. 社会福祉費	986,535,000	0	0	0	986,535,000			986,467,874	0	0	0	67,126								
						1. 老人福祉費	986,535,000	0	0	0	986,535,000			986,467,874	0	0	0	67,126		
												18. 負担金・補助及び交付金	5,083,000	5,015,874	0	0	0	67,126	◇ 後期高齢者医療事業	981,452,000
												27. 繰出金	981,452,000	981,452,000	0	0	0	0	○ 後期高齢者医療事業	981,452,000
									0	0	0	0	◇ 派遣職員人件費等	5,015,874						
													○ 派遣職員人件費等	5,015,874						
4. 予備費	10,081,000	14,845,000	0	0	24,926,000			0	0	0	0	24,926,000								
1. 予備費	10,081,000	14,845,000	0	0	24,926,000			0	0	0	0	24,926,000								
						1. 予備費	10,081,000	14,845,000	0	0	24,926,000			0	0	0	24,926,000			
														0	0	0	24,926,000			
												28. 予備費	24,926,000	0	0	0	0	24,926,000		
歳 出 合 計	1,129,156,000	14,845,000	0	0	1,144,001,000			1,109,332,953	0	0	0	34,668,047								

4 実質収支に関する調書

福島県後期高齢者医療広域連合一般会計

(単位：千円)

区 分		金 額
1. 歳入総額		1,144,628
2. 歳出総額		1,109,333
3. 歳入歳出差引残額		35,295
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		35,295
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

5 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
1.	市町村支出金	48,130,590,000	48,331,102,839	48,331,102,839	0	0	200,512,839
	1. 市町村負担金	48,130,590,000	48,331,102,839	48,331,102,839	0	0	200,512,839
2.	国庫支出金	87,529,414,000	88,277,161,790	88,277,161,790	0	0	747,747,790
	1. 国庫負担金	61,698,004,000	61,789,215,630	61,789,215,630	0	0	91,211,630
	2. 国庫補助金	25,831,410,000	26,487,946,160	26,487,946,160	0	0	656,536,160
3.	県支出金	21,577,302,000	21,587,132,947	21,587,132,947	0	0	9,830,947
	1. 県負担金	21,577,301,000	21,587,132,947	21,587,132,947	0	0	9,831,947
	2. 県財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4.	支払基金交付金	99,041,471,000	99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	67,821,000
	1. 支払基金交付金	99,041,471,000	99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	67,821,000
5.	特別高額医療費共同事業交付金	102,319,000	127,708,372	127,708,372	0	0	25,389,372
	1. 特別高額医療費共同事業交付金	102,319,000	127,708,372	127,708,372	0	0	25,389,372
6.	財産収入	19,844,000	18,071,190	18,071,190	0	0	△1,772,810
	1. 財産運用収入	19,844,000	18,071,190	18,071,190	0	0	△1,772,810

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
7.	繰入金	3,609,252,000	981,452,000	981,452,000	0	0	△2,627,800,000
	1. 一般会計繰入金	981,452,000	981,452,000	981,452,000	0	0	0
	2. 基金繰入金	2,627,800,000	0	0	0	0	△2,627,800,000
8.	繰越金	4,824,065,000	4,824,064,352	4,824,064,352	0	0	△648
	1. 繰越金	4,824,065,000	4,824,064,352	4,824,064,352	0	0	△648
9.	県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	1. 県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
10.	諸収入	231,957,000	258,379,399	254,181,022	2,933,947	1,264,430	22,224,022
	1. 延滞金・加算金及び過料	2,000	4,069,450	4,069,450	0	0	4,067,450
	2. 預金利子	11,753,000	17,367,393	17,367,393	0	0	5,614,393
	3. 雑入	220,202,000	236,942,556	232,744,179	2,933,947	1,264,430	12,542,179
	歳 入 合 計	265,066,215,000	263,514,364,889	263,510,166,512	2,933,947	1,264,430	△1,556,048,488

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		1,080,215,000	1,022,869,534	0	57,345,466	57,345,466
	1. 総務管理費	1,080,215,000	1,022,869,534	0	57,345,466	57,345,466
2. 保険給付費		257,264,200,000	253,593,644,346	0	3,670,555,654	3,670,555,654
	1. 療養諸費	242,727,504,000	239,157,783,338	0	3,569,720,662	3,569,720,662
	2. 高額療養諸費	13,427,895,000	13,423,461,008	0	4,433,992	4,433,992
	3. その他医療給付費	1,108,801,000	1,012,400,000	0	96,401,000	96,401,000
3. 特別高額医療費共同 事業拠出金		116,498,000	111,580,792	0	4,917,208	4,917,208
	1. 特別高額医療費 共同事業拠出金	116,498,000	111,580,792	0	4,917,208	4,917,208
4. 支払基金拠出金		210,994,000	177,415,704	0	33,578,296	33,578,296
	1. 支払基金拠出金	210,994,000	177,415,704	0	33,578,296	33,578,296
5. 保健事業費		1,463,601,000	1,340,543,728	0	123,057,272	123,057,272
	1. 健康保持増進 事業費	1,463,601,000	1,340,543,728	0	123,057,272	123,057,272

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
6.	基金積立金	534,700,000	532,927,190	0	1,772,810	1,772,810
	1. 基金積立金	534,700,000	532,927,190	0	1,772,810	1,772,810
7.	公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
8.	諸支出金	3,989,704,000	3,977,285,546	0	12,418,454	12,418,454
	1. 償還金及び還付加算金	3,989,703,000	3,977,285,546	0	12,417,454	12,417,454
	2. 繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000
9.	予備費	406,302,000	0	0	406,302,000	406,302,000
	1. 予備費	406,302,000	0	0	406,302,000	406,302,000
歳 出 合 計		265,066,215,000	260,756,266,840	0	4,309,948,160	4,309,948,160

歳入歳出差引残額

2,753,899,672 円 翌年度へ繰越

令和8年7月30日提出

福島県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 馬場 雄基

6 令和7年度福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳入

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
					区 分						金 額
1. 市町村支出金	46,414,936,000	1,715,654,000	0	48,130,590,000			48,331,102,839	48,331,102,839	0	0	
1. 市町村負担金	46,414,936,000	1,715,654,000	0	48,130,590,000			48,331,102,839	48,331,102,839	0	0	
1. 保険料等負担金	26,007,244,000	1,289,672,000	0	27,296,916,000			27,512,886,224	27,512,886,224	0	0	
					1. 保険料等負担金	27,296,916,000	27,512,886,224	27,512,886,224	0	0	○ 後期高齢者医療保険料 21,716,398,677 ○ 保険基盤安定負担金 5,793,824,516 ○ その他納付金 2,663,031
2. 療養給付費負担金	20,171,897,000	423,831,000	0	20,595,728,000			20,595,728,845	20,595,728,845	0	0	
					1. 現年度分	20,517,029,000	20,517,029,328	20,517,029,328	0	0	○ 療養給付費市町村負担金現年度分 20,517,029,328
					2. 過年度分	78,699,000	78,699,517	78,699,517	0	0	○ 療養給付費市町村負担金過年度分 78,699,517
3. 保健事業負担金	235,795,000	2,151,000	0	237,946,000			222,487,770	222,487,770	0	0	
					1. 保健事業負担金	237,946,000	222,487,770	222,487,770	0	0	○ 健康診査事業負担金 222,487,770
2. 国庫支出金	89,104,917,000	△1,575,503,000	0	87,529,414,000			88,277,161,790	88,277,161,790	0	0	
1. 国庫負担金	61,902,641,000	△204,637,000	0	61,698,004,000			61,789,215,630	61,789,215,630	0	0	
1. 療養給付費負担金	60,515,691,000	△286,239,000	0	60,229,452,000			60,320,664,211	60,320,664,211	0	0	
					1. 現年度分	60,229,451,000	60,320,664,211	60,320,664,211	0	0	○ 療養給付費国庫負担金現年度分 60,320,664,211
					2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 高額医療費負担金	1,386,950,000	81,602,000	0	1,468,552,000			1,468,551,419	1,468,551,419	0	0	
					1. 現年度分	1,468,551,000	1,468,551,419	1,468,551,419	0	0	○ 高額医療費国庫負担金現年度分 1,468,551,419
					2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 国庫補助金	27,202,276,000	△1,370,866,000	0	25,831,410,000			26,487,946,160	26,487,946,160	0	0	
1. 調整交付金	26,423,944,000	△1,217,086,000	0	25,206,858,000			26,165,773,000	26,165,773,000	0	0	
					1. 調整交付金	25,206,858,000	26,165,773,000	26,165,773,000	0	0	○ 普通調整交付金 23,215,625,000 ○ 特別調整交付金 2,950,148,000
2. 後期高齢者補助金	778,332,000	△153,780,000	0	624,552,000			322,173,160	322,173,160	0	0	
					1. 後期高齢者補助金	624,552,000	322,173,160	322,173,160	0	0	○ 健康診査国庫補助金 56,188,000 ○ 特別高額医療費共同事業国庫補助金 7,324,160 ○ 後期高齢者医療災害臨時特例補助金 255,151,000 ○ その他補助金 3,510,000

款 項 目	予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
					区 分						金 額
3. 県支出金	21,558,848,000	18,454,000	0	21,577,302,000			21,587,132,947	21,587,132,947	0	0	
1. 県負担金	21,558,847,000	18,454,000	0	21,577,301,000			21,587,132,947	21,587,132,947	0	0	
1. 療養給付費負担金	20,171,897,000	△95,413,000	0	20,076,484,000			20,078,086,754	20,078,086,754	0	0	
					1. 現年度分	20,076,483,000	20,078,086,754	20,078,086,754	0	0	○療養給付費県負担金現年度分 20,078,086,754
					2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
2. 高額医療費負担金	1,386,950,000	113,867,000	0	1,500,817,000			1,509,046,193	1,509,046,193	0	0	
					1. 現年度分	1,468,551,000	1,476,780,159	1,476,780,159	0	0	○高額医療費県負担金現年度分 1,476,780,159
					2. 過年度分	32,266,000	32,266,034	32,266,034	0	0	○高額医療費県負担金過年度分 32,266,034
2. 県財政安定化基金支出金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1. 財政安定化 基金交付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1. 財政安定化 基金交付金	1,000	0	0	0	0	
4. 支払基金交付金	99,918,285,000	△876,814,000	0	99,041,471,000			99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	
1. 支払基金交付金	99,918,285,000	△876,814,000	0	99,041,471,000			99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	
1. 後期高齢者交付金	99,918,285,000	△876,814,000	0	99,041,471,000			99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	
					1. 現年度分	99,041,470,000	99,109,292,000	99,109,292,000	0	0	○後期高齢者交付金現年度分 99,109,292,000
					2. 過年度分	1,000	0	0	0	0	
5. 特別高額医療費共同事業交付金	102,319,000	0	0	102,319,000			127,708,372	127,708,372	0	0	
1. 特別高額医療費共同事業 交付金	102,319,000	0	0	102,319,000			127,708,372	127,708,372	0	0	
1. 特別高額医療費 共同事業交付金	102,319,000	0	0	102,319,000			127,708,372	127,708,372	0	0	
					1. 特別高額医療費 共同事業交付金	102,319,000	127,708,372	127,708,372	0	0	○特別高額医療費 共同事業交付金 127,708,372
6. 財産収入	6,410,000	13,434,000	0	19,844,000			18,071,190	18,071,190	0	0	
1. 財産運用収入	6,410,000	13,434,000	0	19,844,000			18,071,190	18,071,190	0	0	
1. 利子及び配当金	6,410,000	13,434,000	0	19,844,000			18,071,190	18,071,190	0	0	
					1. 基金利子	19,844,000	18,071,190	18,071,190	0	0	○運営安定化基金利子 18,071,190
7. 繰入金	2,832,283,000	776,969,000	0	3,609,252,000			981,452,000	981,452,000	0	0	
1. 一般会計繰入金	981,452,000	0	0	981,452,000			981,452,000	981,452,000	0	0	
1. 一般会計繰入金	981,452,000	0	0	981,452,000			981,452,000	981,452,000	0	0	
					1. 事務費等繰入金	981,452,000	981,452,000	981,452,000	0	0	○事務費等繰入金 981,452,000
2. 基金繰入金	1,850,831,000	776,969,000	0	2,627,800,000			0	0	0	0	

款 項 目			予 算 現 額					調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	備 考	
			当 初 予 算 額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節						
							区分						金額
		2. 運営安定化 基金繰入金	1,850,831,000	776,969,000	0	2,627,800,000		0	0	0	0		
						1. 運営安定化 基金繰入金	2,627,800,000	0	0	0	0		
8. 繰越金			223,964,000	4,600,101,000	0	4,824,065,000		4,824,064,352	4,824,064,352	0	0		
	1. 繰越金		223,964,000	4,600,101,000	0	4,824,065,000		4,824,064,352	4,824,064,352	0	0		
	1. 繰越金		223,964,000	4,600,101,000	0	4,824,065,000		4,824,064,352	4,824,064,352	0	0		
						1. 療養給付費負 担金等繰越金	3,929,638,000	3,929,637,203	3,929,637,203	0	0	○療養給付費負担金等繰越金 3,929,637,203	
						2. その他繰越金	894,427,000	894,427,149	894,427,149	0	0	○その他繰越金 894,427,149	
9. 県財政安定化基金借入金			1,000	0	0	1,000		0	0	0	0		
	1. 県財政安定化基金借入金		1,000	0	0	1,000		0	0	0	0		
	1. 県財政安定化 基金借入金		1,000	0	0	1,000		0	0	0	0		
						1. 県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0	0		
10. 諸収入			231,924,000	33,000	0	231,957,000		258,379,399	254,181,022	2,933,947	1,264,430		
	1. 延滞金・加算金及び過料		2,000	0	0	2,000		4,069,450	4,069,450	0	0		
	1. 加算金		1,000	0	0	1,000		4,069,450	4,069,450	0	0		
							1. 加算金	1,000	4,069,450	4,069,450	0	0	○加算金 4,069,450
	2. 過料		1,000	0	0	1,000		0	0	0	0		
							1. 過料	1,000	0	0	0		
	2. 預金利子		11,753,000	0	0	11,753,000		17,367,393	17,367,393	0	0		
	1. 預金利子		11,753,000	0	0	11,753,000		17,367,393	17,367,393	0	0		
							1. 預金利子	11,753,000	17,367,393	17,367,393	0	0	○歳計現金預金利子 17,367,393
	3. 雑入		220,169,000	33,000	0	220,202,000		236,942,556	232,744,179	2,933,947	1,264,430		
	1. 第三者納付金		200,000,000	0	0	200,000,000		200,759,584	200,759,584	0	0		
							1. 第三者納付金	200,000,000	200,759,584	200,759,584	0	0	○第三者納付金 200,759,584
	2. 返納金		20,001,000	0	0	20,001,000		36,085,520	31,887,143	2,933,947	1,264,430		
							1. 返納金	20,001,000	36,085,520	31,887,143	2,933,947	1,264,430	○返納金現年度分 31,740,317 ○返納金滞納繰越分 146,826
	3. 雑入		168,000	33,000	0	201,000		97,452	97,452	0	0		
							1. 雑入	201,000	97,452	97,452	0	0	○雑入 50,200 ○社会保険料納付金 47,252
歳 入 合 計			260,393,887,000	4,672,328,000	0	265,066,215,000		263,514,364,889	263,510,166,512	2,933,947	1,264,430		

歳 出

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 事 故 明 許 費 繰 越					
						区 分				金 額				
1. 総務費	1,031,755,000	48,460,000	0	0	1,080,215,000			1,022,869,534	0	0	0	57,345,466		
1. 総務管理費	1,031,755,000	48,460,000	0	0	1,080,215,000			1,022,869,534	0	0	0	57,345,466		
1. 一般管理費	1,031,755,000	48,460,000	0	0	1,080,215,000			1,022,869,534	0	0	0	57,345,466		
						2. 給料	18,138,000	18,137,220	0	0	0	780	◇ 一般管理費	2,094,814
						3. 職員手当等	9,420,000	8,061,473	0	0	0	1,358,527	○ 業務管理費	1,916,009
						4. 共済費	4,407,000	4,155,646	0	0	0	251,354	○ 構成市町村連絡調整費	27,381
						7. 報償費	160,000	88,000	0	0	0	72,000	○ 保険料収納対策費	48,024
						8. 旅費	203,000	96,308	0	0	0	106,692	○ 債権管理事業費	103,400
						10. 需用費	3,096,000	2,201,674	0	0	0	894,326	◇ 電算処理費	529,004,664
						11. 役務費	375,151,000	351,686,537	0	0	0	23,464,463	○ 標準システム管理費	150,271,085
						12. 委託料	370,120,000	342,210,145	0	0	0	27,909,855	○ 標準システム運用費	123,077,707
						13. 使用料及び賃借料	53,491,000	53,456,659	0	0	0	34,341	○ 後期高齢者医療審査支払システム関係費	232,483,764
						18. 負担金・補助及び交付金	246,029,000	242,775,872	0	0	0	3,253,128	○ 情報連携運用費	13,738,992
													○ 国保ネットワーク・KDBシステム関係費	9,433,116
													◇ 資格管理費	79,374,057
													○ 月次資格確認書等作成費	3,307,133
													○ 資格確認書等定期更新費	75,430,254
													○ 支払基金連絡調整費	547,600
													○ その他資格管理費	89,070
													◇ 給付管理費	135,991,453
													○ 療養費給付管理費	22,890,410
													○ 高額療養費給付管理費	54,313,135
													○ 高額介護合算療養費給付管理費	13,792,733
													○ 高額療養費（外来年間合算）給付管理費	1,197,431
													○ 葬祭費給付管理費	7,048,844
													○ 診療報酬明細書管理費	22,078
													○ 結核・精神特別調整交付金関係費	36,410,000
													○ その他給付管理費	316,822
													◇ 医療費適正化等推進事業費	97,417,748
													○ 医療費のお知らせ発送事業費	44,150,684
													○ 後発医薬品利用推進事業費	8,844,475
													○ 診療報酬明細書点検事業費	26,400,000
													○ 療養費点検事業費	7,725,600

(単位：円)

款 項 目			予 算 現 額							支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び	予 備 費	計	節			継 続 費	繰 越	事 故		
					繰 越 事 業 費	支 出 及 び		区 分	金 額						
															○ 第三者行為求償事務費 ○ 関係団体連絡調整費 ◇ 後期高齢者医療災害対策事業 ○ 後期高齢者医療災害対策事業 ◇ 会計年度任用職員任用費 ○ 会計年度任用職員任用費 ◇ 任期付職員人件費等 ○ 任期付職員人件費等 ◇ 派遣職員人件費等 ○ 派遣職員人件費等
2. 保険給付費			257,264,200,000	0	0	0	257,264,200,000			253,593,644,346	0	0	0	3,670,555,654	
1. 療養諸費			243,130,900,000	0	0	△403,396,000	242,727,504,000			239,157,783,338	0	0	0	3,569,720,662	
1. 療養給付費			240,622,489,000	0	0	△566,279,000	240,056,210,000			236,517,495,394	0	0	0	3,538,714,606	
								18. 負担金・補助 及び交付金	240,056,210,000	236,517,495,394	0	0	0	3,538,714,606	◇ 療養の給付費 ○ 療養の給付費 ◇ 入院時食事・生活療養費 ○ 入院時食事・生活療養費 ◇ 療養費 2項2目高額介護合算療養費へ 1項2目訪問看護療養費へ 2項1目高額療養費へ
2. 訪問看護療養費			1,920,624,000	0	0	162,883,000	2,083,507,000			2,083,506,611	0	0	0	389	
								18. 負担金・補助 及び交付金	2,083,507,000	2,083,506,611	0	0	0	389	◇ 訪問看護療養費 1項1目療養給付費から
3. 特別療養費			1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
								18. 負担金・補助 及び交付金	1,000	0	0	0	0	1,000	
4. 移送費			200,000	0	0	0	200,000			161,949	0	0	0	38,051	
								18. 負担金・補助 及び交付金	200,000	161,949	0	0	0	38,051	◇ 移送費 ○ 移送費
5. 審査支払手数料			587,586,000	0	0	0	587,586,000			556,619,384	0	0	0	30,966,616	
								11. 役務費	587,586,000	556,619,384	0	0	0	30,966,616	◇ 審査支払手数料 ○ 審査支払手数料
2. 高額療養諸費			13,024,499,000	0	0	403,396,000	13,427,895,000			13,423,461,008	0	0	0	4,433,992	

(単位：円)

款 項 目			予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費支出及び流用増減	計		節		継続費繰越明許費			繰越事故繰越
									区 分	金 額				
	1. 高額療養費	12,827,681,000	0	0	398,008,000	13,225,689,000			13,221,255,074	0	0	0	4,433,926	
							18. 負担金・補助及び交付金	13,225,689,000	13,221,255,074	0	0	0	4,433,926	◇ 高額療養費 13,157,632,075 ○ 高額療養費 13,157,632,075 ◇ 外来年間合算高額療養費 63,622,999 1項1目療養給付費から 398,008,000
	2. 高額介護合算療養費	196,818,000	0	0	5,388,000	202,206,000			202,205,934	0	0	0	66	
							18. 負担金・補助及び交付金	202,206,000	202,205,934	0	0	0	66	◇ 高額介護合算療養費 202,205,934 1項1目療養給付費から 5,388,000
	3. その他医療給付費	1,108,801,000	0	0	0	1,108,801,000			1,012,400,000	0	0	0	96,401,000	
	1. 葬祭費	1,108,800,000	0	0	0	1,108,800,000			1,012,400,000	0	0	0	96,400,000	
							18. 負担金・補助及び交付金	1,108,800,000	1,012,400,000	0	0	0	96,400,000	◇ 葬祭費 1,012,400,000 ○ 葬祭費 1,012,400,000
	2. 傷病手当金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000	
							18. 負担金・補助及び交付金	1,000	0	0	0	0	1,000	
3. 特別高額医療費共同事業拠出金	1. 特別高額医療費共同事業拠出金	116,458,000	40,000	0	0	116,498,000			111,580,792	0	0	0	4,917,208	
	1. 特別高額医療費共同事業拠出金	116,286,000	40,000	0	0	116,326,000			111,445,821	0	0	0	4,880,179	
							18. 負担金・補助及び交付金	116,326,000	111,445,821	0	0	0	4,880,179	◇ 特別高額医療費共同事業拠出金 111,445,821 ○ 特別高額医療費共同事業拠出金 111,445,821
	2. 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	172,000	0	0	0	172,000			134,971	0	0	0	37,029	
							18. 負担金・補助及び交付金	172,000	134,971	0	0	0	37,029	◇ 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 134,971 ○ 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 134,971
	4. 支払基金拠出金	210,994,000	0	0	0	210,994,000			177,415,704	0	0	0	33,578,296	
	1. 支払基金拠出金	210,994,000	0	0	0	210,994,000			177,415,704	0	0	0	33,578,296	
1. 出産育児支援金		210,992,000	0	0	0	210,992,000			177,415,704	0	0	0	33,576,296	
							18. 負担金・補助及び交付金	210,992,000	177,415,704	0	0	0	33,576,296	◇ 出産育児支援金 177,415,704 ○ 出産育児支援金 177,415,704
2. 流行初期医療確保拠出金等		2,000	0	0	0	2,000			0	0	0	0	2,000	
							18. 負担金・補助及び交付金	2,000	0	0	0	0	2,000	

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額							支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 繰 越 額	計	節			繰越 通 次 繰 越	繰越 明 許 費	繰越 繰 越			
						区 分	金 額							
5. 保健事業費	1,507,089,000	△43,488,000	0	0	1,463,601,000			1,340,543,728	0	0	0	123,057,272		
1. 健康保持増進事業費	1,507,089,000	△43,488,000	0	0	1,463,601,000			1,340,543,728	0	0	0	123,057,272		
1. 保健活動費	1,507,089,000	△43,488,000	0	0	1,463,601,000			1,340,543,728	0	0	0	123,057,272		
						7. 報償費	115,000	114,700	0	0	0	300	◇ 健康診査事業	801,095,229
						8. 旅費	239,000	151,780	0	0	0	87,220	○ 医科健康診査事業費	756,302,911
						10. 需用費	1,583,000	1,484,769	0	0	0	98,231	○ 歯科口腔健康診査事業費	44,792,318
						11. 役務費	27,756,000	27,491,728	0	0	0	264,272	◇ 健康増進事業	539,448,499
						12. 委託料	1,324,884,000	1,212,282,075	0	0	0	112,601,925	○ 一体的実施事業委託費	437,187,227
						13. 使用料及び賃借料	426,000	214,762	0	0	0	211,238	○ 一体的実施事業研修費	236,759
						18. 負担金・補助及び交付金	108,598,000	98,803,914	0	0	0	9,794,086	○ インセンティブ市町村交付金	49,939,188
													○ 高齢者保健事業等支援ワークショップ事業費	30,000
													○ 長寿・健康増進事業補助金	48,850,651
													○ 歯科口腔健康診査受診者行動変容調査事業費	2,948,407
6. 基金積立金	6,410,000	528,290,000	0	0	534,700,000			532,927,190	0	0	0	1,772,810		
1. 基金積立金	6,410,000	528,290,000	0	0	534,700,000			532,927,190	0	0	0	1,772,810		
1. 運営安定化基金積立金	6,410,000	528,290,000	0	0	534,700,000			532,927,190	0	0	0	1,772,810		
						24. 積立金	534,700,000	532,927,190	0	0	0	1,772,810	◇ 運営安定化基金積立金	532,927,190
													○ 運営安定化基金積立金	532,927,190
7. 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000		
1. 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000		
1. 利子	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000		
						22. 償還金・利子及び割引料	1,000	0	0	0	0	1,000		
8. 諸支出金	36,980,000	3,952,724,000	0	0	3,989,704,000			3,977,285,546	0	0	0	12,418,454		
1. 償還金及び還付加算金	36,979,000	3,952,724,000	0	0	3,989,703,000			3,977,285,546	0	0	0	12,417,454		
1. 保険料還付金	36,956,000	22,777,000	0	0	59,733,000			47,812,980	0	0	0	11,920,020		
						22. 償還金・利子及び割引料	59,733,000	47,812,980	0	0	0	11,920,020	◇ 保険料還付金	47,812,980
													○ 保険料還付金	47,812,980
2. 償還金	1,000	3,929,637,000	0	0	3,929,638,000			3,929,269,966	0	0	0	368,034		
						22. 償還金・利子及び割引料	3,929,638,000	3,929,269,966	0	0	0	368,034	◇ 療養給付費負担金等償還金	3,929,269,966
													○ 療養給付費負担金等償還金	3,929,269,966
3. 還付加算金	22,000	310,000	0	0	332,000			202,600	0	0	0	129,400		
						22. 償還金・利子及び割引料	332,000	202,600	0	0	0	129,400	◇ 保険料還付加算金	202,600
													○ 保険料還付加算金	202,600

(単位：円)

款 項 目			予 算 現 額						支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	備 考					
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	節		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越								
								区 分					金 額							
	2. 繰出金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000							
	1. 他会計繰出金	1,000	0	0	0	1,000			0	0	0	0	1,000							
							27. 繰出金	1,000	0	0	0	0	1,000							
							9. 予備費	220,000,000	186,302,000	0	0	406,302,000		0	0	0	0	406,302,000		
	1. 予備費	220,000,000	186,302,000	0	0	406,302,000			0	0	0	0	406,302,000							
							1. 予備費	220,000,000	186,302,000	0	0	406,302,000			0	0	0	0	406,302,000	
													28. 予備費	406,302,000	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計		260,393,887,000	4,672,328,000	0	0	265,066,215,000			260,756,266,840	0	0	0	0	4,309,948,160						

7 実質収支に関する調書

福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		金 額
1. 歳入総額		263,510,167
2. 歳出総額		260,756,267
3. 歳入歳出差引残額		2,753,900
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		2,753,900
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

8 財産に関する調書

1 公有財産

(1)土地及び建物	なし
(2)山林	なし
(3)動産	なし
(4)物権	なし
(5)無体財産権	なし
(6)有価証券	なし
(7)出資による権利	なし
(8)不動産の信託の受益権	なし

2 物品（取得価格100万円以上の物品） なし

3 債権 なし

4 基金

運営安定化基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現金	9,619,719千円	532,927千円	10,152,646千円

Ⅲ 令和 7 年度 主要な施策の成果等報告書

1 一般会計

【歳入】

1款 分担金及び負担金

【構成市町村負担金】

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,093,368,000	1,093,368,000	938,199,000	155,169,000

組織運営に係る議会経費や派遣職員人件費、制度運営に係る後期高齢者医療電算処理システム(以下、「標準システム」という)運用経費等として、各市町村が納付する負担金です。

なお、前々年度の共通経費剰余金を財源に充当するため、前々年度剰余金の増減が、市町村負担金の額に影響します。(令和5年度剰余金:28,548千円、令和4年度剰余金:71,059千円)

【主な増減理由】

下記要因等により、市町村に要求する負担金が増額しました。

- ・標準システムクラウド化に伴うアマゾンウェブサービス利用料等新たなランニングコストの追加
- ・郵便料金の改定等物価高の影響や公金振込手数料有料化による事務費の増
- ・充当可能な前々年度剰余金(調整額)の減

3款 繰入金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,000	0	0	0

特別会計からの受入れです。令和7年度の繰入れはありませんでした。

4款 繰越金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
49,511,000	49,511,400	57,756,355	△8,244,955

令和6年度一般会計決算による繰越金です。

5款 諸収入

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,121,000	1,748,917	932,909	816,008

1款から4款の歳入区分以外の収入があったもので、派遣職員の公舎借上に係る入居者負担分や歳計現金預金利子等です。

1項 預金利子

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
938,737	368,039	570,698

歳計現金の運用により生じた利子です。

【主な増減理由】

預金利率の上昇により増となっています。

2項 雑入

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
810,180	564,870	245,310

派遣職員の公舎借上に係る入居者負担分、健診助成金等です。

【主な増減理由】

公舎に入居する派遣職員が7名から8名に増加したことによる増となっています。

【歳出】

1款 議会費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
888,000	660,406	679,099	△18,693

広域連合議会の運営に要する経費です。

議会は、市長から4名、町村長から4名、市議会議員から4名、町村議会議員から4名、計16名で構成されています。

【主な実施内容】

令和7年度は、定例会を令和7年7月22日と令和8年2月9日の2回開催しました。

議員報酬・費用弁償、議会会場の借上料、事務経費等が主なものです。

2款 総務費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
131,652,000	122,204,673	102,184,103	20,020,570

広域連合の組織運営を円滑かつ適正に進めるための経費です。

管理職及び総務課職員の人件費、事務局の管理運営に係る経費に充てられます。

1項 総務管理費

正副連合長の報酬・費用弁償と事務局長、次長及び総務課職員4名の職員派遣に係る負担金、会計年度任用職員人件費、事務局の管理運営に係る経費等が主なものです。

1目 一般管理費

ア 広域連合長・副広域連合長報酬等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
81,017	76,450	4,567

正副広域連合長の報酬・費用弁償等に係る経費です。

イ 派遣職員人件費等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
62,430,811	59,574,519	2,856,292

広域連合に市町村等より派遣され勤務する職員の派遣元への負担金等です。

- ・派遣職員人件費等負担金(事務局長、事務局次長、総務課職員の計6名分) 56,553,619円
- ・借上公舎賃借料等(入居職員8名分) 4,575,000円

ウ 会計年度任用職員任用費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
4,569,952	4,232,118	337,834

事務補助のために雇用した会計年度任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(総務課1名分)

エ 事務局管理運営費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
16,342,866	18,320,280	△1,977,414

財務会計システム、コピー機、公用車等のリース料、その他の事務経費に係るものです。

【主な増減理由】

令和6年度には、システム改修や機材の調達を実施したため機器等導入経費が増額となっていましたが、令和7年度は維持費等の支出が主であったため減となっています。

オ 情報公開等適正化事業

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
7,750	47,750	△40,000

情報の公開・個人情報保護の公平かつ円滑な運営のための審査会に係る経費です。諮問すべき事案が発生した場合、都度開催します。

【主な増減理由】

審査会の開催数が1回から0回に減少したことによる減となっています。

2目 会計管理費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
38,546,045	19,720,211	18,825,834

広域連合の会計業務のためのファームバンキング利用取扱手数料等及び公金振込手数料等に係る経費です。

【主な増減理由】

令和6年10月から公金振替手数料が有料化しました。令和7年度から通年を通しての支払いとなっているため増となっています。

2項 選挙費

広域連合の選挙管理委員会運営及び広域連合長選挙に係る経費です。

1目 選挙管理委員会費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
50,943	39,665	11,278

広域連合選挙管理委員報酬・費用弁償等に係る経費です。

【主な実施内容】

令和7年5月12日に委員会を開催しました。

【主な増減理由】

令和6年度欠席者1名、令和7年度欠席者0名のため、報酬・費用弁償分が増となっています。

2目 広域連合長選挙費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
2,079	0	2,079

広域連合長選挙に係る経費です。

【主な実施内容】

令和7年度に連合長の改選があり、令和7年12月23日に選挙会を開催しました。

【主な増減理由】

不在者投票を行うための封筒等消耗品及び郵送料が皆増となっています。

3項 監査委員費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
173,210	173,110	100

広域連合における監査等のために設置する監査委員の報酬・費用弁償等に係る経費です。

【主な実施内容】

毎月の出納検査と、6月に決算審査・定期監査を行いました。

3款 民生費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
986,535,000	986,467,874	844,513,662	141,954,212

主に事業に係る事務経費及び業務課職員の人件費等を特別会計に繰り出すための費用です。

1項 社会福祉費

1目 老人福祉費

ア 後期高齢者医療事業

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
981,452,000	839,448,000	142,004,000

電算処理費等の後期高齢者医療事業に係る事務経費及び業務課職員(17名分)の人件費(下記イを除く)について、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すための費用です。

【主な増減理由】

標準システムクラウド化に伴うアマゾンウェブサービス利用料等新たなランニングコストを見込んだ分の増額となっています。

イ 派遣職員人件費等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
5,015,874	5,065,662	△49,788

業務課職員(9名分)の退職手当負担金相当額です。退職手当支給事務を独自処理している市から派遣された業務課職員の退職手当負担金相当額は一般会計で整理しています。

4款 予備費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
24,926,000	0	0	0

地方自治法第217条の規定により、年度途中における予算の不足や予定外の支出等に対応するために設ける費用のほか、翌年度の共通経費市町村負担金に充当する前年度剰余金を計上しています。令和7年度の充当はありませんでした。

2 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

1款 市町村支出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
48,130,590,000	48,331,102,839	45,578,367,239	2,752,735,600

市町村支出金は、後期高齢者医療保険料、保険基盤安定負担金等の保険料等負担金、療養給付費を定率(1/12)で負担する療養給付費負担金、被保険者の健康診査事業に係る保健事業負担金となっています。

1項 市町村負担金

1目 保険料等負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
27,512,886,224	25,424,633,795	2,088,252,429

保険料等負担金は、福島県後期高齢者医療に関する条例に基づき、被保険者に対して賦課した保険料を市町村が徴収し、広域連合に負担金として納付するものと、特別対策分を除く法定の軽減措置分として、所得の低い被保険者に対して行った均等割額の軽減賦課分(7割・5割・2割)と被用者保険の被扶養者であった被保険者に対する均等割額の軽減賦課分(5割)を補填するための保険基盤安定負担金が主なものです。

なお、市町村が徴収した保険料は翌月に広域連合へ納付(出納整理期間中(4・5月)に徴収した保険料は、5・6月(次年度会計)に納付)するため、市町村決算額とは異なります。また、保険基盤安定負担金は市町村が一括負担し、広域連合に納付していますが、最終的にはその額の3/4を県が市町村に交付するものです。

2目 療養給付費負担金

(単位:円)

	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
現年度分	20,517,029,328	19,892,410,104	624,619,224
過年度分	78,699,517	53,156,409	25,543,108

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用について、市町村が広域連合に対し定率(1/12)で負担するものです。

3目 保健事業負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
222,487,770	208,166,931	14,320,839

市町村で実施する健康診査及び歯科口腔健康診査事業の被保険者の市町村負担分を広域連合に納付するものです。

2款 国庫支出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
87,529,414,000	88,277,161,790	89,122,349,246	△845,187,456

国庫支出金は、療養給付費を定率(3/12)で負担する療養給付費負担金と高額医療費の国庫負担金、各広域連合間の財政調整機能を担う調整交付金と各種補助事業に係る後期高齢者補助金の国庫補助金が主なものです。

1項 国庫負担金

1目 療養給付費負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
60,320,664,211	60,317,291,458	3,372,753

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、国が広域連合に対し定率(3/12)で負担するものです。

2目 高額医療費負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,468,551,419	1,311,443,449	157,107,970

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費のうち、その超える部分の保険料と調整交付金でまかなうべき部分について、国が1/4を負担するものです。

2項 国庫補助金

1目 調整交付金

(ア) 普通調整交付金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
23,215,625,000	23,416,674,000	△201,049,000

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、国が広域連合に対し1/12相当の額を交付するものです。ただし、被保険者に係る所得の格差による広域連合間の財政の不均衡を是正するため、県内被保険者の所得が全国平均より高い場合は1/12より少なく、所得が全国平均より低い場合は1/12より多く交付されます。

県内被保険者の平均所得は、全国平均の約0.76倍程度と低いため、1/12より多い額が交付されました。

(イ) 特別調整交付金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
2,950,148,000	3,608,054,000	△657,906,000

災害その他の特別な事情を考慮して国が広域連合に対して交付するもので、主に以下の事由について交付を受けました。

・結核性疾病及び精神病に係る経費	186,796,000円
・東日本大震災に係る経費(保険料減免、一部負担金免除等)	1,987,895,285円
・保険者インセンティブ	184,208,000円
・長寿・健康増進事業等の実施に係る経費	177,178,308円
・保健事業に係る市町村との連絡調整	4,000,000円
・医療費等の適正化に係る経費	23,504,783円
・後期高齢者医療懇談会	98,197円
・第三者行為による被害に係る求償事務の取組強化に係る経費	3,121,437円
・マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等に係る経費	50,164,000円
・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る経費	331,524,000円
・標準システムの改修等に係る経費	1,658,144円

2目 後期高齢者補助金

(ア) 健康診査国庫補助金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
56,188,000	57,294,000	△1,106,000

広域連合で実施する健康診査及び歯科口腔健康診査事業について、その費用の約1/3を国が補助するものです。

(イ) 特別高額医療費共同事業国庫補助金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
7,324,160	8,920,339	△1,596,179

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり400万円を超える医療費のうち、200万円を超える部分から高額医療費国庫負担分を除いた額について、国保中央会がとりまとめ、各広域連合で負担し合う特別高額医療共同事業を実施しているうち、広域連合が国保中央会に支払う拠出金の一部に対して国が補助するものです。

(ウ) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
255,151,000	396,371,000	△141,220,000

東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難した被保険者に対する保険料減免及び窓口での一部負担金免除に要した経費の約2割分を国が補助するものです。なお、残り約8割分については特別調整交付金で交付されます。

(エ) その他補助金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,510,000	2,625,000	885,000

子ども・子育て支援金やマイナ保険証の周知広報に係る費用の一部に対して国が補助するものです。

- ・子ども・子育て支援事業費補助金 792,000円
- ・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 2,718,000円

【主な増減理由】

令和8年度から施行となる子ども・子育て支援金制度の導入に係る事務経費補助金が交付されたため増となっています。

3目 後期高齢者交付金

(ア) 後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
-	3,676,000	-

【主な増減理由】

令和6年度は標準システム機器更改に係る費用の一部に対して国から補助がありましたが、当該機器更改は令和6年度に完了したため、令和7年度の交付はありませんでした。

3款 県支出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
21,577,302,000	21,587,132,947	20,865,582,405	721,550,542

1項 県負担金

1目 療養給付費負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
20,078,086,754	19,554,138,956	523,947,798

現役並み所得者を除く被保険者に係る療養の給付等に要する費用の額について、県が広域連合に対し定率(1/12)で負担するものです。

2目 高額医療費負担金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,509,046,193	1,311,443,449	197,602,744

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費のうち、その超える部分の保険料と調整交付金のまかなうべき部分について、県が1/4を負担するものです。

2項 県財政安定化基金支出金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

予定した保険料収納額を下回って生じた保険料不足や、給付費見込以上の増加等に起因する財政不足が発生した際に交付を受けるものです。また、特例として、保険料率増加の抑制を図るための費用として基金の交付を受けることができます。令和7年度の交付はありませんでした。

4款 支払基金交付金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
99,041,471,000	99,109,292,000	95,946,606,000	3,162,686,000

社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から被保険者数や総報酬額に応じて後期高齢者支援金を徴収し、広域連合へ後期高齢者交付金として交付する現役世代からの支援金です。

交付額は、一般の被保険者については療養給付費(9割・8割負担分)等の37.33%、現役並み所得者については療養給付費(7割負担分)等の87.33%となっています。(現役並み所得者に対する療養の給付費等に要する費用は公費負担分が無いいため支援割合が大きくなっています。)

5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
102,319,000	127,708,372	102,088,387	25,619,985

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件あたり400万円を超える医療費のうち、200万円を超える部分から高額医療費国県負担分を除いた額について、全国の広域連合からの拠出金を財源に国保中央会が広域連合に対して交付するものです。

令和7年度 交付対象件数:298件 交付対象額:1,835,327,732円

令和6年度 交付対象件数:242件 交付対象額:1,508,632,333円

【主な増減理由】

高額な医療費を要する被保険者の増加や高額薬剤の使用に伴い、特別高額医療費共同事業の対象医療費が増加したため増となっています。

6款 財産収入

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
19,844,000	18,071,190	5,706,309	12,364,881

歳入歳出外現金の運営安定化基金に係る預金利子です。

【主な増減理由】

資金運用に係る預金利率の上昇による増となっています。

7款 繰入金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,609,252,000	981,452,000	1,140,734,000	△159,282,000

1項 一般会計繰入金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
981,452,000	1,140,734,000	△159,282,000

特別会計における事務経費等に係る一般会計繰出金を繰り入れるものです。

【主な増減理由】

令和6年度には、令和5年度からの標準システム機器更改のための明許繰越分が含まれていたが、機器更改が終了したため減となっています。

2項 基金繰入金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

歳入歳出外現金の運営安定化基金からの受入れです。令和7年度の繰り入れはありませんでした。

8款 繰越金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
4,824,065,000	4,824,064,352	6,335,605,323	△1,511,540,971

令和6年度から令和7年度へ繰り越された繰越金です。

1項 繰越金

1目 繰越金

ア 療養給付費負担金等繰越金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,929,637,203	3,793,011,000	136,626,203

国庫負担金等を精算し、その償還財源とするための繰り越しです。

イ その他繰越金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
894,427,149	2,542,594,323	△1,648,167,174

令和6年度からの剰余金です。

9款 県財政安定化基金借入金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,000	0	0	0

給付費の増加等に起因する財政不足や保険料未納による不足が発生した際に、広域連合への財政影響に対応するために設置された県財政安定化基金からの借入金です。令和7年度の借り入れはありませんでした。

10款 諸収入

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
231,957,000	254,181,022	242,057,937	12,123,085

1項 延滞金・加算金及び過料

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
4,069,450	1,284,559	2,784,891

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、不正に支払いを受けた療養の給付費の返還金に対する加算金及び後期高齢者医療条例に基づく過料です。

令和6年度 加算金:3件 過料:0件

令和7年度 加算金:3件 過料:0件

2項 預金利子

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
17,367,393	8,963,829	8,403,564

歳計現金に係る預金利子です。

【主な増減理由】

預金利率の上昇により増となっています。

3項 雑入

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
232,744,179	231,809,549	934,630

	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B	不納欠損
1目 第三者納付金	200,759,584	218,460,332	△17,700,748	
2目 返納金	31,887,143	13,273,740	18,613,403	2,933,947
3目 雑入	97,452	75,477	21,975	
合 計	232,744,179	231,809,549	934,630	

交通事故等の第三者行為による医療給付について損害賠償請求権を取得し求償した件に関する第三者納付金、一部負担金差額返還金や診療報酬返還金等に関する返納金及び保険料還付金返納金等です。（保健事業分もあり）

令和7年度の返納金1件について、令和8年3月31日に徴収不能により不納欠損として処理しました。

【歳出】

1款 総務費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,080,215,000	1,022,869,534	1,164,753,186	△141,883,652

後期高齢者医療制度を適切に実施するための電算処理システムの運用業務や診療報酬明細書電算処理業務等の委託費用、資格確認書等の発行や給付関係の支給決定通知の作成発送等に関する事務費用、広報事業に対する費用など、本制度の運営に係る費用です。

また、医療費のお知らせやレセプト二次点検などの医療費適正化に資する事業及び東日本大震災に係る災害対策事業等を実施しました。

1項 総務管理費

1目 一般管理費

ア 一般管理費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
2,094,814	3,683,308	△1,588,494

行政文書保管費用、その他の事務経費に関する経費です。

【主な増減理由】

令和7年度に事務経費の見直しを行い、新聞広告掲載等からホームページ等を中心とした広報へ切り替えたため減額となっています。

イ 電算処理費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
529,004,664	452,862,930	76,141,734

電算処理システム、審査支払システム、レセプトオンライン請求システムの運用・管理、診療報酬明細書電算処理、医療保険者等向け中間サーバ及びKDBシステム等運営負担金に関する経費です。

ウ 資格管理費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
79,374,057	65,166,035	14,208,022

資格確認書の定期更新、年齢到達者等の資格確認書等発行、制度周知及び被扶養者適正化に関する経費です。

【主な増減理由】

資格確認書の暫定的な運用に係る周知広報を実施したことにより、委託料及び通信運搬費が増となっています。

● 後期高齢者医療制度被保険者数(令和7年度末現在)

年齢区分	被保険者数(人)
65～69歳	3,111
70～74歳	4,356
75～79歳	132,078
80～84歳	78,963
85～89歳	60,353
90～94歳	36,145
95～99歳	12,085
100歳～	1,868
合 計	328,959
被扶養者であった被保険者数	4,103

(参考:令和7年度平均被保険者数 325,070人)

エ 給付管理費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
135,991,453	135,351,571	639,882

療養費、高額療養費、葬祭費、高額介護合算療養費等に係る各種通知の作成及び送付費用、レセプト原本管理事務委託料等の療養給付費に係る費用及び調整交付金申請のための結核・精神疾患に係る給付費の分析費用です。(給付費別件数等は、2款3項2目次頁「【参考資料】各種給付関係集計表」参照)

オ 医療費適正化等推進事業費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
97,417,748	95,785,793	1,631,955

【主な実施内容】

(i)医療費のお知らせ(郵送) 311,091件

(ii)ジェネリック医薬品差額通知の実施及び希望シールの配付

ジェネリック医薬品の普及を図るため、現在服薬している医薬品をジェネリック医薬品に切り替えることで自己負担額が250円以上下がることが見込まれる被保険者へ、令和7年8月に差額通知を送付しました。また、希望シールは新規に後期高齢者医療制度に加入された被保険者へ配付したほか、資格確認書の定期更新時に同封しました。

差額通知発送件数	14,435件
希望シール作成部数	360,000枚
後発医薬品利用率 (数量ベース)	令和7年3月 90.0% (全保険者平均 88.4%)

(iii)レセプト二次点検

療養給付費の適正化を図るため、請求内容に疑義のあるレセプトについて外部委託による点検を行いました。(令和7年度末現在)

再審査申出件数	62,520件
認められた件数	21,788件
認められた金額	144,083,246円

(iv)療養費支給二次点検

療養費(柔道整復及びはり・きゅう、あんま・マッサージ)支給の適正化を図るために申請書を画像化、データ化し、患者調査を実施しました。

画像化件数	178,388件
照会件数	7,110件
内容相違理由回答書送付件数	394件
画像化件数	0件

(v)第三者行為疑義対象者抽出

傷病の原因が第三者によることが疑われるレセプト等を抽出して被保険者に照会しました。第三者行為による被害が発見された場合は「第三者行為等による被害届」の提出の勧奨を実施しています。(令和7年度は勧奨に該当する案件がありませんでした。)

抽出件数	602件
調査票送付件数	414件
調査票回答件数	258件
勧奨件数	0件

(vi)後期高齢者医療懇談会

後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、医療懇談会を実施しました。

カ 後期高齢者医療災害対策事業

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
13,583,725	14,315,731	△732,006

13市町村が実施した東日本大震災に係る災害対策事業(一部負担金や保険料の減免や還付等に要する経費)に対して費用助成を行うものです。

キ 会計年度任用職員任用費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
17,238,209	15,358,856	1,879,353

事務補助のために雇用した会計年度任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(業務課4名分)

ク 任期付職員人件費等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
13,189,786	10,926,447	2,263,339

広域連合の円滑な運営のため雇用した任期付職員・暫定再任用職員の給与及び手当等に係る経費です。(業務課3名分)

【主な増減理由】

任期付職員・暫定再任用職員の週勤務時間の増及び給与額改定による増となっています。

ケ 派遣職員人件費等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
134,975,078	130,956,975	4,018,103

広域連合に市町村等から派遣され、後期高齢者医療事業に従事する業務課職員(17名分)の人件費負担金です。

コ 電算処理費(繰越)

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
-	240,345,540	-

【主な増減理由】

標準システム機器更改は令和6年度に完了したことから、令和7年度の実績はありませんでした。

2款 保険給付費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
257,264,200,000	253,593,644,346	246,162,711,539	7,430,932,807

1項 療養諸費

1目 療養給付費

ア 療養の給付費(現物給付)

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
231,482,799,032	225,612,882,519	5,869,916,513

被保険者が診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等を受けたときに、医療機関等へ医療費の9割、8割または7割の支払い(現物給付)を行うものです。

イ 入院時食事・生活療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,113,140,363	2,932,117,587	181,022,776

保険医療機関等で療養の給付と併せて受けた食事及び生活療養に現物給付を行うものです。

ウ 保険外併用療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

高度な医療や特別なサービスを含んだ療養等のうち特に定められたものを受けた場合に支給するものです。令和7年度の支給はありませんでした。

エ 療養費(現金給付)

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,921,555,999	1,791,624,431	129,931,568

被保険者が、一般診療、補装具の作製、柔道整復の施術、はり・きゅう、あんま・マッサージの施術を受けたとき及び一部負担金の還付について現金給付を行うものです。

2目 訪問看護療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
2,083,506,611	1,893,989,542	189,517,069

被保険者が、居宅において継続して療養を受ける状態にある場合に、指定訪問看護事業者の行う指定訪問看護について支給するものです。

【主な増減理由】

感染症への感染リスクから、外来受診を控え訪問看護の利用が増えたことや、在宅利用のニーズが増加傾向にあるための増となっています。

3目 特別療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

後期高齢者医療保険料の未納が一定期間続いた場合、医療費が10割負担となり、後日申請により保険給付相当分(9割、8割または7割)を給付するものです。令和7年度の給付はありませんでした。

4目 移送費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
161,949	52,010	109,939

療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合において、広域連合が必要と認めるときは、移送費として厚生労働省で定めるところにより算定した額を支給するものです。

【主な増減理由】

支給実績が2件から6件に増加したことによる増となっています。

5目 審査支払手数料

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
556,619,384	545,360,060	11,259,324

保険医療機関等からの療養の給付に関する費用の請求に関して、その審査及び支払を審査支払機関に委託する際の手数料です。

手数料の額は、レセプト1件あたり62円です。

2項 高額療養諸費

1目 高額療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
13,221,255,074	12,130,719,836	1,090,535,238

ア 高額療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
13,157,632,075	12,067,336,725	1,090,295,350

一部負担金の合計額が、自己負担限度額を超えた場合、自己負担限度額を超えた分を支給するものです。(現物給付・現金給付)

イ 外来年間合算高額療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
63,622,999	63,383,111	239,888

年間(8月～7月)を通じて高額な外来診療を受けている被保険者(1・2割負担の方)の負担が増えないよう、年間負担上限額を超えた分を支給するものです。

2目 高額介護合算療養費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
202,205,934	191,565,554	10,640,380

後期高齢者医療と介護保険で支払われた一部負担金の年間(8月～7月)の合算額が、限度額を超えた場合、限度額を超えた分を支給するものです。

3項 その他医療給付費

1目 葬祭費

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,012,400,000	1,064,400,000	△52,000,000

福島県後期高齢者医療に関する条例第2条により、被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し50,000円を支給するものです。

ただし、被用者保険等離脱後3ヶ月以内の本人死亡など、被用者保険等からの支給を受けることができる場合を除きます。

2目 傷病手当金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

福島県後期高齢者医療に関する条例附則第1条の2により、被保険者が新型コロナウイルス感染症の感染やその療養のために仕事を休んだ場合の所得補償を行うものです。令和7年度の支給はありませんでした。

【参考資料】 各種給付関係集計表

(単位:件・円)

分 類			件数	給付金額	
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	療 養 の 給 付 費	医 科 （ 入 院 ）	216,422	113,730,682,410
			医 科 （ 外 来 ）	4,613,807	67,559,766,876
			歯 科	688,919	8,471,827,841
			調 剤	3,438,706	41,720,521,905
			小 計	8,957,854	231,482,799,032
		入院時食事療養費	食 事 ・ 生 活 療 養 費	200,887	3,113,140,363
		保険外併用療養費	保 険 外 併 用 療 養 費	0	0
		療 養 費	標 準 負 担 額 差 額	219	1,212,220
			一 般 診 療	48	767,563
			海 外 診 療	10	1,568,472
			補 装 具	5,212	151,485,781
			柔 道 整 復	80,431	497,493,762
			あんま・マッサージ	34,205	898,472,987
			はり・きゅう	20,483	361,742,783
			看 護	0	0
			負 担 割 合 差 額	1,556	2,462,786
			一 部 負 担 金 還 付	169	686,033
			その他(保険者間調整)	36	5,663,612
			小 計	142,369	1,921,555,999
		計		9,301,110	236,517,495,394
	訪 問 看 護 療 養 費	19,878	2,083,506,611		
	特 別 療 養 費	0	0		
	移 送 費	6	161,949		
	審 査 支 払 手 数 料	8,977,732	556,619,384		
	療 養 諸 費 計		239,157,783,338		
高 額 療 養 諸 費	高 額 療 養 費	現 物 払	287,552	11,213,165,362	
		償 還 払	420,865	1,944,466,713	
		外 来 年 間 合 算	2,209	63,622,999	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	16,920	202,205,934		
	高 額 療 養 諸 費 計	727,546	13,423,461,008		
そ の 他 医 療 給 付 費	葬 祭 費	20,248	1,012,400,000		
	傷 病 手 当 金	0	0		
	そ の 他 医 療 給 付 費 計	20,248	1,012,400,000		
保 険 給 付 費 計				253,593,644,346	

3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
116,498,000	111,580,792	109,669,963	1,910,829

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療給付が発生した際の費用を全国の広域連合が共同で負担することにより負担を分散し、発生した広域連合の財政負担の軽減を図るため特別高額医療費共同事業に拠出するものです。この拠出金をもとに、レセプト1件あたり400万円を超える医療費のうち、200万円を超える部分から高額医療費国県負担分を除いた部分について、交付されます。拠出金の額は、全国の広域連合の前々3か年間に交付された額等に基づき算出されます。

1項 特別高額医療費共同事業拠出金

1目 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
111,445,821	109,533,680	1,912,141

医療費拠出金として拠出するものです。

2目 特別高額医療費共同事業事務費拠出金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
134,971	136,283	△1,312

事務費拠出金として拠出するものです。

4款 支払基金拠出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
210,994,000	177,415,704	210,991,529	△33,575,825

1項 支払基金拠出金

1目 出産育児支援金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
177,415,704	210,991,529	△33,575,825

出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者が支援する仕組みにより広域連合が負担するもので、社会保険診療報酬支払基金へ納付するものです。

【主な増減理由】

令和6年度と比較し、国から示された出産育児支援金の必要額が減となっています。

2目 流行初期医療確保拠出金等

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備え、流行初期医療確保のために広域連合が負担するもので、有事の際に社会保険診療報酬支払基金に拠出するものです。令和7年度の拠出はありませんでした。

5款 保健事業費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,463,601,000	1,340,543,728	1,255,661,489	84,882,239

福島県後期高齢者医療に関する条例第3条の規定により、被保険者の健康の保持増進及び生活の質の維持・向上を図るために、健康診査事業と健康増進事業を実施するものです。

1項 健康保持増進事業費

1目 保健活動費

ア 健康診査事業

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
801,095,229	757,429,628	43,665,601

【主な実施内容】

(i) 医科健康診査

広域連合が事業実施主体となり、市町村に委託して事業を実施しました。

対象被保険者数(A) (R7年3月末)		受診者数(B)		受診率 (B)÷(A)	目標値	(参考)	
						R6受診率	R6目標値
301,023人		90,048人					
被保険者数	320,758人	集団健診	34,844人	29.9%	27.6%	29.0%	27.3%
対象除外者	19,735人	施設健診	55,204人				

※第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)の目標値を目標値と記載しております。

また、広域連合で健康診査受診率向上のためリーフレットやちらし等を作成し、受診勧奨しました。

- ①被保険者向けリーフレット 52,000部
- ②医療機関向けちらし 2,750部
- ③個別受診勧奨はがき 1,818通

(ii) 歯科口腔健康診査

広域連合が事業実施主体となり、県歯科医師会及び市町村に委託して事業を実施しました。

対象被保険者数(A)			受診者数(B)	受診率 (B)÷(A)	目標値	(参考)	
						R6受診率	R6目標値
75歳到達者	29,792人		4,252人	14.3%	13.5%	14.3%	13.0%
	対象者数	30,299人					
	対象除外者	507人					
80歳到達者	16,457人		1,814人	11.0%	10.5%	12.2%	10.0%
	対象者数	17,052人					
	対象除外者	595人					

※第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)の目標値を目標値と記載しております。

イ 健康増進事業

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
539,448,499	498,231,861	41,216,638

【主な実施内容】

(i)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

令和2年4月から新たな事業として開始された高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、県内59全市町村に事業を委託して実施しました。

令和7年度に、委託先の市町村で実施した個別的支援(ハイリスクアプローチ)の取組と高齢者のサロン等の通いの場において行う健康教育・健康相談等(ポピュレーションアプローチ)の取組は、次のとおりです。

取組区分	実施市町村数
個別的支援(ハイリスクアプローチ)の取組	
低栄養防止、生活習慣病の重症化予防の取組	
低栄養防止	47
口腔機能低下予防	26
身体的フレイル	23
生活習慣病の重症化予防に関わる相談・指導	55
糖尿病性腎症の重症化予防	(44)
その他の生活習慣病の重症化予防	(54)
重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組	24
健康状態不明高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続	40
通いの場等への積極的関与等(ポピュレーションアプローチ)の取組	
健康教育・健康相談	59
高齢者のフレイル状態の把握	50
気軽に相談できる環境づくり	6

(ii)長寿・健康増進事業実施市町村補助

被保険者の健康づくりのため38市町村が実施した事業に費用助成を実施しました。

実施事業数

(単位:件)

健康診査 (追加項目)	健康教育 相談事業	はり・きゅう助成	健康診査未受診者 対策	個別健診 (骨粗しょう症健診)	事業件数
36	4	7	4	2	53

6款 基金積立金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
534,700,000	532,927,190	1,605,148,309	△1,072,221,119

令和6年度剰余金のうち、事業費分を運営安定化基金に積み立てたものです。運営安定化基金は、料率算定に伴う資金計画を明確化することを目的として設置しています。

7款 公債費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
1,000	0	0	0

広域連合が借り入れた地方債の元利償還金及び利子の償還に要する経費です。令和7年度の償還実績はありませんでした。

8款 諸支出金

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,989,704,000	3,977,285,546	4,006,096,479	△28,810,933

保険料の過納分の還付と国庫負担金、後期高齢者等負担金等の精算により、返還に要する経費です。

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
47,812,980	39,793,191	8,019,789

被保険者の資格喪失、所得更正等により過納となった保険料のうち、過年度分の還付となった場合の経費です。

保険料は市町村が被保険者より徴収し、広域連合に送金しているため、その所要額として上記金額を市町村に支払うものです。

2目 償還金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
3,929,269,966	3,966,289,588	△37,019,622

定率負担金、支払基金交付金等の負担金について精算した結果、返還が生じた金額です。

(単位:円)

償還金等名称	R7償還額	R6償還額
保険料償還金(市町村)	24,578,560	21,091,050
療養給付費市町村負担金償還金	613,012,203	800,417,498
後期高齢者医療給付費等国庫負担金償還金	2,210,733,168	1,716,519,074
後期高齢者医療財政調整交付金償還金	169,815,000	380,604,000
後期高齢者医療財政調整交付金償還金(過年度)	3,747,000	39,000
後期高齢者医療給付費等県費負担金償還金	196,041,538	392,916,539
後期高齢者交付金償還金	711,342,497	654,702,427
合 計	3,929,269,966	3,966,289,588

3目 還付加算金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
202,600	13,700	188,900

市町村が徴収した保険料で、被保険者の資格喪失、所得更正等に伴い還付すべき過誤納金について還付金に加算金を付して還付するための費用です。

2項 繰出金

(単位:円)

7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
0	0	0

一般会計への繰出しです。令和7年度の繰出しはありませんでした。

9款 予備費

(単位:円)

7年度予算	7年度決算A	6年度決算B	増減A-B
406,302,000	0	0	0

年度途中における予算の不足や予定外の支出等に対応するために設ける費用です。令和7年度の充当はありませんでした。